

官庁営繕事業

平成29年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	那覇第2地方合同庁舎(Ⅲ期)	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
		担当課長名	住田 浩典		
実施箇所	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1				
事業諸元	<ul style="list-style-type: none"> 敷地: 22,436 m² 構造: 鉄筋コンクリート造 地上7階 規模: 12,598 m² 				
事業期間	事業採択	平成 30 年度	完了	平成 35 年度	
総事業費(億円)	51				
計画概要	<p><解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能不足、分散、施設の不備等の問題を有しており、利用者の安全・安心と利便性を確保するうえで支障となっている。 さらに、合同庁舎は那覇新都心シビックコア地区整備計画において主要な施設に位置付けられており、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p>				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	106点	<ul style="list-style-type: none"> 既存庁舎の老朽、狭あい、分散、防災機能に係る施設の不備及び施設の不備の解消 借用返還及び地域連携 			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。			
	代替案との経済比較				
	C' - C	4.0	基準年度: 平成30年度		
			C': 代替案の総費用(LCC)(億円)	92.8	
			C: 事業案の総費用(LCC)(億円)	88.8	
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	133点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 <ul style="list-style-type: none"> 国として用地を保有できている。 自然的条件からみて良好な状態である。 施設へのアクセスは良好である。 			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	評価	主な取り組み		
	社会性(地域性)	A	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体との連携(那覇新都心シビックコア) 地域性のある材料の採用 		
	環境保全性(環境保全性)	A	<ul style="list-style-type: none"> 事務室等への照明制御の導入による省エネ化 太陽光発電による自然エネルギーの有効活用 屋上緑化による緑化の推進 高性能ガラスの採用 市が供給する再生水利用による水資源の有効活用 		
	環境保全性(木材利用促進)	A	<ul style="list-style-type: none"> 内装の木質化 自転車置場の木造化 		
機能性(ユニバーサルデザイン)	A	<ul style="list-style-type: none"> 建築物移動等円滑化誘導基準を満たしたうえで、特にユニバーサルデザインに配慮する計画である 			
機能性(防災性)	C	<ul style="list-style-type: none"> 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている。 			
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。</p>				

施設名： 那覇第2地方合同庁舎(Ⅲ期)

事業場所： 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1

概要図
(位置図)

